

## 平成22年度 第1回 福岡市地域包括支援センター運営協議会 議事録【要旨】

- 1 開催日時 平成22年7月1日（木曜日）14時30分から16時30分
- 2 開催場所 福岡市中央区天神1-6-8天神ツインビル4階403研修室
- 3 出席者 別紙のとおり
- 4 会議次第

1 開会
2 報告事項
(1) 平成21年度の事業実績について
(2) 平成21年度の事業報告について
(3) 平成21年度の収支決算について
(4) 平成22年度の事業計画について
(5) 平成22年度の収支予算について
3 その他
(1) 広報活動の実績について
4 閉会

### 5 会議経過

#### 報告事項(1)平成21年度の事業実績について

事務局	平成21年度の事業実績について説明
委員	<p>実相談件数は前年度より増加しているが、センター数が増えているため、1センターあたりの実相談件数は前年度より減っている。地域状況の差やセンター間の差があるのか。</p> <p>相談内容で「地域支援事業」や「任意事業」の件数が少ないのは、これらの事業が知られていないからなのか。</p> <p>権利擁護に関する相談件数が前年度より大幅に増加している。21年度の困難事例人数は1,032人だが、22年4月～6月の困難事例人数は増えているのか。</p>
事務局	実相談件数については、入力の方法を変更し、指定介護予防支援業務に関することは相談件数として計上しなくなったことが要因として考えられる。センター数の増加に伴いセンターの圏域を見直しているため、各センターの20年度と21年度の相談件数を単純に比較できない。しかし、高齢者数が同程度のセンター間で比較しても相談件数が異なっている。今後も広報に力をいれていきたい。

	<p>相談内容は重複して入力することとしているが、職員によっては主たる相談内容のみ入力し、「地域支援事業」や「任意事業」の紹介や説明をしていても入力していない職員がいると思われる。入力の考え方を徹底したい。</p> <p>4月～6月の困難事例人数は把握していないが、過去増加傾向にあるため、増加していることが予想される。</p>
委員	6月1日現在の困難事例人数には前年度から継続している方も含まれるのか。
事務局	前年度から継続している方も含まれている。
委員	高齢化率が17.0%であるが、近隣の都市と比較するとどうなのか。高いのか低いのか。
事務局	高齢化率の全国平均は約21%。福岡市は全国から約8年遅れて高齢化が進んでいると言われている。
委員	介護予防ケアプラン作成数が前年度の2倍となっているが、そのことにより要介護の出現率が低くなるということはあるのか。要介護の出現率や要支援から要介護への移行率はどうなのか。
事務局	要介護の出現率の全国平均は18%程度である。
委員	センターは高齢者の相談窓口であるが、64歳以下の方の相談が666人いる。これは多いと言えるのではないかと。どういう方なのか。
事務局	<p>40歳から64歳の介護保険の第2号被保険者で脳血管疾患、がん末期、糖尿病で合併症あり、などで認定を受けている方が約1,300人おられる。そういう方からの相談もある。</p> <p>認知症（疑念）ありの2,746人のうち、年齢が分かっている人では、64歳以下の方が57人、65歳から74歳の方が354人、75歳以上の方が1,569人であった。</p>
委員	相談方法では「訪問」が多いように感じる。相談方法の「訪問」とは、センターが地域をまわって掘り起こしを行い、自宅を訪問しているということなのか。それとも電話相談があって訪問するということなのか。
事務局	電話を受け、その後訪問することがほとんどである。できる限り訪問し、ご自宅でご本人に会うように努めている。
委員	民生委員からの訪問の依頼も多いと思われる。
委員	本人の許可なく民生委員が訪問依頼することはあるのか。
事務局	民生委員からの依頼の場合ご本人の許可はもらっていただいている。民生委員の会議に毎月参加しているので、民生委員から情報が入ることは多い。
委員	相談内容の「医療・その他」は7.5%と多いが、どのような内容なのか。また、相談内容の「その他・家族関係」とはどのような内容か。

事務局	「医療・その他」には、「医療機関紹介・在宅診療・医療制度」以外のもので、治療に関すること、服薬の管理などが該当すると思われる。 「その他・家族関係」には、家族に関する訴えなどが考えられる。
委員	指定介護予防支援業務で、要支援から自立となった、要介護に移行したなど、よくなったのか、悪化したのかをぜひ出して欲しい。
事務局	検討させていただく。
委員	対象者の認知症の有無において「有」とは認知症のどの程度の状態の方を計上しているのか。
事務局	厳密には定義していない。疑いも含むとしている。
委員	センター職員によって考え方が違うとよくないので基準は決めておいた方がよい。
事務局	別居の家族からの相談の場合、認知症の状態が正確に把握できない、直接ご本人とお会いできない、といった場合もある。基準は定めず認知症があると把握したものを計上している。
委員	介護度で要支援1とはどんな状態なのか、要介護5とはどんな状態なのか分からない。おおよその見当を教えて欲しい。
事務局	「介護保険べんり帳」に簡単に記載されているが、例えば、要支援1は「社会的支援を部分的に要する状態」、要支援2は「重い認知症等がなく、心身の状態も安定しており、社会的支援を要する状態」、要介護5は「最重度の介護を要する状態」などである。
委員	概ねどういう状態かわかっていると相談に行きやすいと思う。
事務局	センターは、要介護の方だけでなく、元気な方からも相談を受けている。気軽に利用して頂きたいと考えている
委員	「介護保険べんり帳」は全戸配布しているのか。
事務局	全戸配布はしていない。区役所やセンターなどにご相談頂いた際にお渡ししている。
委員	寝たきり度の「虚弱」とはどんな状態なのか分からない。要介護、要支援といわれてもよく分からない。
事務局	一概に言葉でこういう状態と表現することは難しい。調査員が約80項目について調査し、コンピューターで一次判定を行う。その後、特記事項や主治医の意見を踏まえ、介護保険認定審査会で審査し、判定する。
委員	調査員の勉強会を行っていると思うが、調査員によってとらえ方に差があり、介護度がもっと重く判定されると思っていた人は多いようである。
委員	昨年、判定結果に地域差があるということで国が研修を実施し、その後スキルは一律になってきている。以前は福岡市と北九州市でも差があったと思

	う。ずいぶん良くなってきた。
委員	介護保険制度もずいぶん改善してきた。また、判定に不満があれば、審査請求もできる。

#### 報告事項(2)平成21年度の事業報告について

#### 報告事項(3)平成21年度の収支決算について

事務局	平成21年度の事業報告及び収支決算について説明
委員	事業報告書の記載で具体的に記載しているセンターとそうでないセンターがある。報告書のフォーマットは決めているのか。
事務局	様式だけは決めている。
委員	権利擁護が増えているのだから、啓発や支援を行って改善したなど記載するとデータとして有効ではないか。
委員	センターの活動により元気な高齢者が増えたということが分かれば、計画に活かせるのではないか。指定介護予防支援業務が事業報告書に記載されていない。
事務局	指定介護予防支援業務はセンターが事業所として運営している部分なので、市が委託している包括的支援業務を中心に報告している。
委員	地域包括支援センターしか指定介護予防支援業務はできない。
事務局	市の委託業務である包括的支援業務と事業所として運営している指定介護予防支援業務は違うという考え方である。
委員	指定介護予防支援業務は包括的支援業務とは別とのことだが、この運営協議会はそもそもどういう位置づけなのか。指定介護予防支援業務は事業所におまかせなのか。
事務局	会議で頂いたご意見は法人に伝えている。
委員	指定介護予防支援業務として、自立へ移行した状況や公平性も運営協議会へ報告している自治体もある。
委員	指定介護予防支援業務も報告すべきとのご意見なのか。
委員	そう考えていた。
委員	福岡市では、包括的支援業務は「健康福祉のまちづくり部」、指定介護予防支援業務は「高齢者・障がい者部」と担当が別れている。この会は包括的支援業務についての会議ではないか。
事務局	ご意見は大切なので、検討させていただく。

#### 報告事項(4)平成22年度の事業計画について

#### 報告事項(5)平成22年度の収支予算について

事務局	平成22年度の事業計画及び収支予算について説明
委員	社会福祉士職の職員への研修はどのように行っているのか。 中央第2の虐待相談が592件なのに対して、南第4の虐待相談は0件。 事業所毎の統計の考え方はどうなっているのか。
事務局	全市レベルでは虐待対応の研修を行った。また区毎に研修や事例検討を行っている。法人でも毎月のように職員研修をされている。 計上の考え方が統一されていないので今後徹底する。
委員	医師会、サービス協会以外の法人の職員研修はどうなっているのか。
事務局	医師会が実施する研修に参加されている。
委員	所属の会員から高齢者虐待の研修をして欲しいという声があるが、高齢者虐待研修と打ち出しても申込みが少ない。認識の違いがあるのではないかと感じている。高齢者虐待を啓発しないといけない。認知症と打ち出すと申込みは大変多い。
委員	国が地域包括支援センター職員研修の見直しを検討している。国が行う中央研修に派遣する人材は考えているのか。
事務局	まだ具体的には考えていない。
委員	ケアマネの研修では介護支援専門員協会としても支援させて頂きたい。

#### ○その他（広報活動の実績について）

事務局	広報活動の実績について説明
委員	健康ガイドの3職種のイラストは、社会福祉士が男性で、主任ケアマネ、保健師が女性になっている。現在、保健師職で男性はいないのか。
事務局	今年から男性保健師が1名勤務している。
委員	資料の分析が十分になされていない。福祉ジャーナルに虐待に関する記事を掲載しているが、「ほうかつだより」には虐待事例の紹介はない。虐待に関して相談窓口がどこかわからない方は多い。「ほうかつだより」に関しては、インフルエンザ等の一般的な内容より相談事例などを記事にした方がよい。
委員	薬剤師会ではセンターと双方向の連携を取っている。センターから薬に関する相談もある。相談できる薬局の一覧を持参した。今後センターと医師会などへ配布する予定である。ぜひご利用頂きたい。

# 福岡市地域包括支援センター 運営協議会 委員名簿

平成22年7月1日現在

氏名	所属等	役職等	出欠
今泉 栄一	(社)福岡市歯科医師会	理事	出
◎岩城 和代	岩城法律事務所	弁護士	出
内田 秀俊	(社)認知症の人と家族の会福岡県支部	世話人代表	出
浦田 裕	(株)西日本新聞社	論説委員会委員	出
押淵 英尚	(社)福岡市医師会	理事	出
小山 寿美子	(社)福岡県社会福祉士会	高齢者虐待対応委員会委員	出
清岡 佳子	(社)福岡県看護協会	専務理事	出
佐藤 芙美子	第2号被保険者	代表	出
柴口 里則	(社)福岡県介護支援専門員協会	副会長	出
白津 陽一	第1号被保険者	代表	出
新徳 重昭	(社福)福岡市社会福祉協議会	事務局長	出
瀬尾 隆	(社)福岡市薬剤師会	副会長	出
黨 實雄	福岡市民生委員児童委員協議会	副会長	出
長柄 均	福岡市介護保険事業者協議会	会長	出
○嶋野 洋子	九州大学大学院医学研究院保健学部門	教授	欠
藤本 昌代	(社)福岡市老人クラブ連合会	理事	出

◎会長, ○副会長

(敬称略, 五十音順)